

# 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査

平成 26 年 5 月 15 日

【宮城県執行部】（15：20～15：55）

## 1 出席者

宮城県震災復興・企画部参事兼震災復興政策課長	千葉 隆 政
宮城県震災復興・企画部参事兼総合交通対策課長	橋 浦 哲
宮城県土木部用地課長	後 藤 敬

## 2 概 要

現 状 ・ 取 組 状 況 等	<p>○東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・宮城県震災復興計画は10年計画で、今年から4年間で再生期となっている。2つのキーワードがあり、一つは提案型ということ。もう一つは復旧にとどまらない抜本的な再構築を目指すということ。復興を10年かけて発災時に戻すのではなく、10年後にあるべき姿にもっていきたいというのを基本的な考え方としてやっている。</li><li>・まちづくりについて、許認可関係はおおむね終わってきている状況で、今年度は工事が本格化していく。事業の終期は平成27年としていたが、再生期の実施計画の策定に当たり終期の見直しを行っていて、防災集団移転促進事業は平成29年、土地区画整理事業については平成32年まで延ばしている。</li><li>・工事は思った以上に遅れていて、その要因として一つ挙げられるのが、自治体の職員確保で、県で任期付職員を採用して市町村に派遣するなど様々な手段を講じている。また、現在顕在化してきている問題として、入札不調がある。</li><li>・復興の遅れがある中で、集中復興期間が平成27年度までとなっており、これを延長してもらおうのが、非常に重要な課題と認識している。</li><li>・被災者の支援が大きな課題となっていて、具体的には、高齢者の方の要介護率、要支援認定率が高くなってきていること。もう一つは、子どもの心のケアの問題で、中学校の不登校が全国で一番になっているので、子供の心のケアを将来に向けてしっかりやっていくことが重要であると認識している。</li><li>・産業関係の復興状況について、宮城県も三陸沿岸の水産業、水産加工業が中心になるが、重層的な問題が出てきていて、資金調達できた企業が再建しようとしても、資材高騰やまちづくりの遅れから土地が確保できないなどの問題がある。</li><li>・また、更にもう一段階進んで、工場の再建が終わっても、震災から3年以上たっているので、以前の販路をほかの企業に奪われているという問題があり、こうした問題が次々出ている状況で、一つ一つ段階に応じて取組を進めているという状況である。</li></ul>
--------------------------------------	--

現 状 ・ 取 組 状 況 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県では、推計人口が震災前と比べ 25,167 人減少した。被災地での人口減少が大きな問題になっている。</li> <li>・中長期的には、宮城県だけでなく東北全体に言えると思うが、復興需要があと数年で縮小してくると考えられ、それ以降をにらんだ政策展開が非常に重要になってくると思っており、宮城県では、創造的な復興ということで、村井知事を筆頭に未来に向けた取組も徐々に進めている。</li> <li>・岩手県とは I L C を協力して進めている。今後も東北全体が良くなるために、宮城県と岩手県が一蓮托生となり、東北をリードしていくことが必要と思うので、よろしく願いしたい。</li> </ul> <p>○被災 J R 路線の復旧状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大船渡線、気仙沼線については、ルートの確定の遅れに関連する経費の関係が今後の復旧に向けた大きな課題と認識している。</li> <li>・国に対する働きかけとして、大船渡線と気仙沼線については、復興調整会議等により J R 東日本が提案した鉄道移設案の検証と併せて、公的支援については、金額が多額となり、被災した沿線自治体が負担することは困難であることから、国が全額負担するよう引き続き要望していく。</li> <li>・ J R 東日本に対する働きかけとして、鉄道の本復旧までの間、 B R T など代替交通による利便性の確保を要望していく。</li> </ul> <p>○復旧・復興事業に係る用地取得（買収）の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県では、復旧・復興事業の詳細設計が進んでおらず、所有者調査等も発災直後から取り組んでいるが、現在のところ調査の完了は見込めていない。また、相続人調査も 7 割程度しか終わっていないため、全体像の把握もできていない状況である。</li> <li>・用地職員に関する課題としては、全体のボリュームに対する用地職員の少なさもあるが、一方では、経験者もないというのが現状。宮城県でもベテランの職員が多く退職したほか、現在の職員の中でも用地を初めて経験する職員は半分くらいになっており、今までと同じようなスピードで処理することも困難になっている。</li> <li>・マンパワー不足の解決策として、平成 25 年度から用地交渉を補償コンサルタントに委託しているが、この業務を委託に出すと委託業務の管理者が必要になり、委託に出せば出すほどまた仕事が増える悪循環になっている。解決策の決定打にはなっていない。</li> </ul>
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり事業、住宅地の造成について</li> <li>・ J R 線の鉄路復旧について</li> <li>・応急仮設住宅の備品の無償譲渡について</li> </ul>

### 3 質疑・意見交換

#### ○ まちづくり事業、住宅地の造成について

(齊藤信議員)

- ・まちづくり事業、住宅地の造成で、岩手の場合、復興庁も最近ロードマップを出したが、3か月で222区画減った。1年前と比べると1,000区画以上減っている。事業の精度が高まったというのと、予定していた自力再建ができなくなっていることがあると思うが、宮城の場合はどうなっているのか。

(宮城県執行部)

- ・まちづくり事業、住宅地の造成については、最初の段階でできるだけ集約したいとスタートしたが、地元の市町が住民と話をする中で、なかなかうまく集約ができない中、戸数が数値化されていたが、復興に時間がかかるということで、中には要件を満たさなくなっ、まちづくりをやめたという事例も宮城県でも出てきている。典型的な例では、名取市の閑上地区の区画整理事業は、相当大規模なものを予定していたが、時間がかかったことで、多くの住民が戻るよりも内陸部の造成が進んでいる地域に移転する選択をしたため、かなり規模を縮小している事実がある。まちづくりの対象となる区画数は減ってきている傾向にある。

#### ○ JR線の鉄路復旧について

(齊藤信議員)

- ・JR大船渡線の問題だが、JR気仙沼線も共通だと思うが、3年たってから山側にルート変更という無理難題を押し付けてきて、事業費は400億円といっている。地元の首長も検討に値しないといっている。すでに、まちづくりが地元の自治体で進んでいて、そのルートをJR東日本は認めている。ルートを認めているのに復旧しないというのは、おそらくJR気仙沼線も共通だと思う。この部分は、岩手も宮城も協力して、無理難題は撤回させるということをしなないと鉄路は復旧せず、まちづくりが成功しないのではないかと危機感をもっているが、宮城の場合はどうか。

(宮城県執行部)

- ・JR気仙沼線の動向だが、宮城県でもJR東日本を含めた協議の場をつくり、その中で調整を進めている。鉄道ルートはまちづくりに関して大きな意味をもっているので、その部分について、JR東日本に認識してもらった上で対応してほしいと、要望活動をしているところ。
- ・JR東日本に対しては、早期の鉄路復旧、国には、ルート変更になった場合は、全額国庫で支援してほしいと重ねて要望を行っていく必要があると考えている。岩手県とも協調しながら進めていくことが、今後重要になってくると認識している。

#### ○ 応急仮設住宅の備品の無償譲渡について

(小野共議員)

- ・応急仮設住宅のエアコン、温風ヒーター、照明器具などの持ち出しについて、岩手県でも検討中とのことだが、岩手県の公式見解とすれば、政府の方針で応急仮設住宅の目的外使用もある程度は認めるという話が出てから、応急仮設住宅から引っ越して自力再建する方々もいて、空室も多くなっているが、目的外使用の方々も入ってくるので、持ち出しされると困るというもの。岩手県では設備の持ち出しを認めないということだが、宮城県ではこの4月から仙台市内に限り、応

急仮設住宅の設備の持ち出しを認めるという方針だったと思うが、どのような整理のもと方針を策定されたか。

(宮城県執行部)

- ・ 応急仮設住宅の家具や家電について、宮城県としては、被災者の生活再建を考慮すると必要だろうということで、特例的に認めているが、どのような整理のもと認めることとなったかは、担当課に確認しないと回答できない。確認の上回答することとしたい。